

第51回経済産業省契約等評価監視委員会定例会議議事概要

開催日及び場所	令和6年1月16日（火） 経済産業省本館17階西7第1特別会議室	
委 員	委員長 梶川 融（太陽有限責任監査法人 会長） 委 員 梅野 晴一郎（長島・大野・常松法律事務所 弁護士） 委 員 川澤 良子（Social Policy Lab株式会社 代表取締役） 委 員 金子 良太（國學院大學経済学部 教授） 委 員 藤居 俊之（東京工業大学物質理工学院 教授）	
審 議 対 象 期 間	—	
抽出案件	一件	（備考） 以下の議題について議事を執り行った。 ・経済産業省の基金の点検
一般競争入札方式	一件	
最低価格方式	一件	
総合評価方式	一件	
指名競争入札方式	一件	
最低価格方式	一件	
総合評価方式	一件	
競争的随意契約	一件	
単 純 随 意 契 約	一件	
補 助 金	一件	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回 答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	別紙のとおり	

(議事概要)

- 行政改革推進会議やデジタル行財政改革会議等での議論を踏まえ、予算執行の不断の見直しの一環として、経済産業省の所管する基金事業の点検の進め方について、委員から出された主な意見等は以下のとおり。

(主な意見等)

- 本来であればプロジェクトごとに基金シート等が必要な内容が、よく分からないままにまとめられているので、見えないものが沢山あるのではないか。基金として括られる全体像と、それを構成する個別プロジェクトの進捗について、記載の工夫が必要。
- 今回、コロナを契機に創設された基金が非効率になっているのではないか、という議論のきっかけがあったので、その視点での見直しも必要。
- 現在、基金シートは、全ての基金で同じフォーマットになっているが、説明責任という観点から、金額の大きいものについては詳細に作成する、金額が小さいものはコストパフォーマンスの観点から記載は最小限にするなど、メリハリをつける必要があるのではないか。
- 基金シートの外の議論をリファリングする方法論を検討してほしい。
- 終期を一律に定めるということについて基本的に賛成。「10年以内」とのことだが、1基金ごとにメリハリをつけた設定が必要。
- 研究開発は、中間評価なしでの10年は長すぎる。長くとも5年で、定量的な目標設定とその達成年度は設定して然るべき。目標の中身についても個々の研究開発によって得られる成果目標がどれくらい達成されたかによって測るべき。直接的な研究テーマによる成果以外の指標でアウトカムを測るのであれば、そのロジックを説明すべき。
- グリーン・イノベーション基金については、終期設定はなされているが、※印で留意事項が書きこまれており、半ばこれまでと変わらない状況なのではないか。インセンティブ付与など制度の仕組みについては理解したが、政策目的に対して新規申請をいつまで受け付けるのか、というのはきちんと設定すべき。その上で、事後のフォローアップ等が発生した場合はこの年度になる、ということがわかれば、仮に「10年」を上回ったとしても事業の制度設計によって説明が果たせると思う。
- ムーンショットは特に先端的な研究をされている方から非常に注目されているもので、終期を決められるとなると反対も予想される。また他省庁との足並みも気になるところ。
- 終了期限について、基金として全体の政策目標を考えたときの話と、それを構成する個別の研究テーマの話がある。もう少しわかりやすく記載してほしい。
- プロジェクトごとに短期アウトカム・長期アウトカム、そのロジカルな関連性等を分かりやすい形で記載する必要があるのではないか。
- 研究開発系の基金のアウトカムについては、同じ内容を意図しているのであれば、書き方を統一した方がわかりやすく、達成しているかどうか評価しやすいのではないか。
- 管理費の書きぶりについて、ムーンショットのレビューシートでは、年度ごとに事業費見込と採択済みのプロジェクト、件数、管理費が書きこまれており、非常にわかりやすい。まとめてざっくり書いてしまうと、どういう管理が発生しているかが分からないので、単年度ごとに書くべき。また、管理費見込みが毎年度同じ金額になっているが、本来的には毎年度実施することで効率化が図られるのではないか。
- 管理費のみの基金は、国が引き取って早期解散するだけでなく、統合して事務を実施することも含めて検討し効率化することが必要。
- 管理費のみの扱いになっているということで国が引き上げて早期解散ということは

良いが、廃炉関係は継続的に取り組まなければならない重要な案件だと思うので、研究開発が停滞してしまうということが起こらないように配慮すべき。

- 管理費のみの基金は、採択件数がいくつで、事業費がいくらで、だから管理費はいくらという状況が見えにくい。事業費がゼロになっていても、管理費として事務件数、取扱件数がどの程度発生して、だから管理費はこのくらい発生しているという説明が必要で、根拠となる実績値や事務量等をきちんと基金シートに書くべき。
- 統合して単に足して2倍になる訳ではないかは、きちんと検証する必要があり、効率化されることが重要。先端低炭素の基金は、損失額が確定していないにも関わらず人件費は生じているというところが疑問。実際に何件どういう事務が発生していて、だからこの管理費額だという説明をわかりやすくしないと、管理費に対する不信感に繋がってしまうと思うので、そこは仮に統合した後もきちんと点検してほしい。
- 支出が管理費のみとなっている基金だけではなく、実質的に終期が近く毎年の執行金額が極めて限定されている基金についても、管理費比率が高くなるケースが多いので、あわせて検討すべきではないか。
- 管理費のみの基金を解散して国で内製化することで、原課の仕事量の増加やかえって人件費の増加に繋がる可能性があるので、どれだけコストの削減になるかも明確にする必要がある。事務が共通化できるかわからないが、まとめて団体等に移すなど、なるべく負担にならない効率的な処理方法含め検討してほしい。
- 基金を解散した後の財産処分管理等の事務をどうされていくのかということについては、効率的な形でどうやって実施していくかもアイデアを絞る必要がある。